

平成17年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（法人）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収 益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	665,409,743	0	1,875,000	0	0	1,875,000	663,534,743
平成17年度	0	3,370,152,000	3,123,463,355	31,160,002	0	3,154,623,357	215,528,643
合計	665,409,743	3,370,152,000	3,125,338,355	31,160,002	0	3,156,498,357	879,063,386

※ 平成16年度分の期末残高は、663,534,743円となっているが、前年度の振替処理を継続したためであり、15年度分378,942,462円及び16年度分284,592,281円である。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 16年度交付分

(単位：円)

区 分		勘定	金 額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益		0	—（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運 営費交付金		0	
	資本剰余金		0	
	計		0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益		0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運 営費交付金		0	
	資本剰余金		0	
	計		0	
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	一般 労災 雇用 小計	0 0 1,875,000 1,875,000	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 雇用勘定 1,875,000 雇用勘定：（人件費：1,875,000） イ) 自己収入に係る収益計上額： 0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 雇用勘定：（費用1,875,000 = 1,875,000） 運営費交付金収入算定に当たり、16年度人勤マイナス改定分を17年度人件費財源に充当するように予算セットされたことによる。
	資産見返運 営費交付金		0	
	資本剰余金		0	
	計		1,875,000	
会計基準第80第3項 による振替額			0	独立行政法人三年度目であることから、独法会計基準第80第3項の規定に該当せず。
合計			1,875,000	

平成17年度財務諸表

② 17年度交付分

(単位：円)

区 分		勘定	金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益		0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		0	
	資金剰余金		0	
	計		0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益		0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		0	
	資金剰余金		0	
	計		0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	一般 労災 雇用 小計	436,810,491 136,826,343 2,549,826,521 3,123,463,355	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 一般勘定 557,907,590 労災勘定 138,043,893 雇用勘定 2,577,356,783 計 3,273,308,266 ・一般勘定:(人件費:374,013,361、雑給:23,587,060、外部委託費:24,296,668、諸謝金:23,099,769、旅費交通費:32,842,888、図書印刷費:37,950,408、通信運搬費:2,147,417、水道光熱費:3,931,571、賃借料:6,821,345、租税公課:3,936,567、消耗品費:11,430,558、減価償却費:2,306,132、その他:11,199,798、財務費用:73,326、雑損:270,722) ・労災勘定:(人件費:48,263,723、雑給:5,303,268、諸謝金:7,878,445、図書印刷費:2,337,615、外部委託費:30,564,242、消耗品費:6,571,086、水道光熱費:20,822,245、租税公課:4,742,915、修繕費:4,328,636、減価償却費:814,437、その他:6,107,467、財務費用:14,814、固定資産除却損:295,000) ・雇用勘定:(人件費:1,049,392,896、雑給:243,787,060、諸謝金:110,127,109、図書印刷費:81,739,893、外部委託費:573,168,236、消耗品費:72,511,889、水道光熱費:38,459,762、租税公課:25,708,618、賃借料:130,281,586、保守料:83,868,299、減価償却費:31,257,489、その他:135,375,398、財務費用:1,678,548) イ)自己収入に係る収益計上額: 一般勘定 120,756,434 労災勘定 265,382 雇用勘定 13,990,263 計 135,012,079 ・一般勘定:(業務収入:120,665,525、財務収益(受取利息):685、雑益:90,224) ・労災勘定:(財務収益(受取利息):66、雑益:265,316) ・雇用勘定:(業務収入(受取賃借料):283,981、財務収益(受取利息):1,415、雑益:13,704,867) ウ)固定資産の取得額: ・一般勘定:(工具器具備品:735,000) ・労災勘定:(工具器具備品:331,800) ・雇用勘定:(工具器具備品:30,093,202) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・一般勘定:(費用557,907,590 - 自己収入120,756,434 - 資産見返負債戻入340,665 = 436,810,491) ・労災勘定:(費用138,043,893 - 自己収入265,382 - 資産見返負債戻入952,168 = 136,826,343) ・雇用勘定:(費用2,577,356,783 - 自己収入13,990,263 - 資産見返負債戻入13,539,999 = 2,549,826,521) 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	一般 労災 雇用 小計	735,000 331,800 30,093,202 31,160,002	
	資本剰余金		0	
	計		3,154,623,357	
会計基準第80第3項による振替額			0	独立行政法人三年度目であることから、独法会計基準第80第3項の規定に該当せず。
合計			3,154,623,357	

平成17年度財務諸表

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		勘定	金額	
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分		0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	111,846,040	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費のマイナス改定、一般競争入札の積極的導入、事業の効率化、自己財源充当による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。</p> <p>(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充つることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。</p>
		労災	18,931,456	
		雇用	532,757,247	
小計		663,534,743		
計		663,534,743		
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分		0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	60,648,509	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費のマイナス改定、一般競争入札の積極的導入、事業の効率化、自己財源充当による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。</p> <p>(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充つることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。</p>
		労災	15,468,857	
		雇用	139,411,277	
小計		215,528,643		
計		215,528,643		

平成17年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（一般勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	111,846,040	0	0	0	0	0	111,846,040
平成17年度	0	498,194,000	436,810,491	735,000	0	437,545,491	60,648,509
合計	111,846,040	498,194,000	436,810,491	735,000	0	437,545,491	172,494,549

※ 平成16年度分の期末残高は、111,846,040円となっているが、前年度の振替処理を継続したためであり、15年度分52,255,805円及び16年度分59,590,235円である。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

17年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	—（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	436,810,491	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 557,907,590 (人件費：374,013,361、雑給：23,587,060、外部委託費：24,296,668、諸謝金：23,099,769、旅費交通費：32,842,888、図書印刷費：37,950,408、通信運搬費：2,147,417、水道光熱費：3,931,571、賃借料：6,821,345、租税公課：3,936,567、消耗品費：11,430,558、減価償却費：2,306,132、その他：11,199,798、財務費用：73,326、雑損：270,722) イ) 自己収入に係る収益計上額： 120,756,434 (業務収入：120,665,525、財務収益(受取利息)：685、雑益：90,224) ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品：735,000 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用557,907,590 - 自己収入120,756,434 - 資産見返負債戻入340,665 = 436,810,491 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運 営費交付金	735,000	
	資本剰余金	0	
	計	437,545,491	
会計基準第80第3項 による振替額	0	独立行政法人三年度目であることから、独法会計基準第80第3項の規定に該当せず。	
合計	437,545,491		

平成17年度財務諸表

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	111,846,040	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費のマイナス改定、一般競争入札の積極的導入、事業の効率化、自己財源充当による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。</p> <p>(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充つることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。</p>
	計	111,846,040	
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	60,648,509	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費のマイナス改定、一般競争入札の積極的導入、事業の効率化、自己財源充当による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。</p> <p>(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充つることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。</p>
	計	60,648,509	

平成17年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（労災勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	18,931,456	0	0	0	0	0	18,931,456
平成17年度	0	152,627,000	136,826,343	331,800	0	137,158,143	15,468,857
合計	18,931,456	152,627,000	136,826,343	331,800	0	137,158,143	34,400,313

※ 平成16年度分の期末残高は、18,931,456円となっているが、前年度の振替処理を継続したためであり、15年度分2,340,413円及び16年度分16,591,043円である。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

17年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	—（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	136,826,343	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 138,043,893 （人件費：48,263,723、雑給：5,303,268、諸謝金：7,878,445、図書印刷費：2,337,615、外部委託費：30,564,242、消耗品費：6,571,086、水道光熱費：20,822,245、租税公課：4,742,915、修繕費：4,328,636、減価償却費：814,437、その他：6,107,467、財務費用：14,814、固定資産除却損：295,000） イ) 自己収入に係る収益計上額： 265,382 （財務収益（受取利息）：66、雑益：265,316） ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品：331,800 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用138,043,893 - 自己収入265,382 - 資産見返負債戻入952,168 = 136,826,343 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運 営費交付金	331,800	
	資本剰余金	0	
	計	137,158,143	
会計基準第80第3項 による振替額	0	独立行政法人三年度目であることから、独法会計基準第80第3項の規定に該当せず。	
合計	137,158,143		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 — (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 — (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	18,931,456 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費のマイナス改定、一般競争入札の積極的導入、事業の効率化、自己財源充当による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充つることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額は無い。
	計	18,931,456
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 — (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 — (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	15,468,857 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費のマイナス改定、一般競争入札の積極的導入、事業の効率化、自己財源充当による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充つることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額は無い。
	計	15,468,857

平成17年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（雇用勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	534,632,247	0	1,875,000	0	0	1,875,000	532,757,247
平成17年度	0	2,719,331,000	2,549,826,521	30,093,202	0	2,579,919,723	139,411,277
合計	534,632,247	2,719,331,000	2,551,701,521	30,093,202	0	2,581,794,723	672,168,524

※ 平成16年度分の期末残高は、532,757,247円となっているが、前年度の振替処理を継続したためであり、15年度分324,346,244円及び16年度分208,411,003円である。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 16年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	—（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	1,875,000	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 1,875,000 (人件費：1,875,000) イ) 自己収入に係る収益計上額： 0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用1,875,000 = 1,875,000 運営費交付金収入算定に当たり、16年度人勤マイナス改定分を17年度人件費財源に充当する ように予算セットされたことによる。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,875,000	
会計基準第80第3項 による振替額		0	独立行政法人三年度目であることから、独法会計基準第80第3項の規定に該当せず。
合計		1,875,000	

平成17年度財務諸表

② 17年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	2,549,826,521	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 2,577,356,783 (人件費:1,049,392,896、雑給:243,787,060、諸謝金:110,127,109、図書印刷費: 81,739,893、外部委託費:573,168,236、消耗品費:72,511,889、水道光熱費: 38,459,762、租税公課:25,708,618、賃借料:130,281,586、保守料:83,868,299、減価 償却費:31,257,489、その他:135,375,398、財務費用:1,678,548) イ)自己収入に係る収益計上額: 13,990,263 (業務収入(受取賃借料):283,981、財務収益(受取利息):1,415、雑益:13,704,867) ウ)固定資産の取得額:工具器具備品:30,093,202 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用2,577,356,783 - 自己収入13,990,263 - 資産見返負債戻入13,539,999 = 2,549,826,521 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計 上することとしている。
	資産見返運 営費交付金	30,093,202	
	資本剰余金	0	
	計	2,579,919,723	
会計基準第80第3項 による振替額	0	独立行政法人三年度目であることから、独法会計基準第80第3項の規定に該当せず。	
合計	2,579,919,723		

平成17年度財務諸表

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	532,757,247	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費のマイナス改定、一般競争入札の積極的導入、事業の効率化、自己財源充当による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充つることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	532,757,247	
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	139,411,277	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費のマイナス改定、一般競争入札の積極的導入、事業の効率化、自己財源充当による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充つることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	139,411,277	